

No 4270130

事務事業評価票

所管部長等名	財務部長 岩本 博文
所管課・係名	契約検査課 契約係
課長名	山本 洋治

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	入札・契約・検査事務事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	1
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	11	—	32
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	各課から入札・契約依頼があった建設工事の発注、物品の購入等について、機会均等、競争性、公正性、透明性及び経済性が確保された入札・契約を行う。また、発注した工事について、専門的な知識を有する職員(工事検査員)による検査を実施する。								
実施手法 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> ● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	地方自治法、地方自治法施行令、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、八代市契約規則等								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
	合併前			未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	建設工事の発注、物品の購入等							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
1 入札・契約事務 (1) 一般競争入札による契約件数 60件 建設工事53件、建設工事関係業務委託1件、 一般廃棄物収集運搬業務委託6件 (2) 指名競争入札による契約件数 804件 建設工事352件、建設工事関係業務委託134件、 物品の購入等318件 (3) 随意契約による契約件数 145件(全て物品の購入)	入札・契約及び工事検査を適正に行う。							
2 検査事務 (1) しゅん工検査 382件 (2) 中間検査 55件 (3) 出来形部分検査 1件								
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	48,480	53,769	60,964	54,950	54,950	54,950	
事業費(直接経費) (単位:千円)	479	530	569	6,014				
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	479	530	569	6,014			
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	47,950	53,200	54,950	54,950	54,950	54,950	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	6.85	7.60	7.85	7.85	7.85	7.85	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	建設工事及び建設工事関係業務委託に係る入札実施件数	件	計画	-	600
			実績	582	556	458	526	-	-
②	物品の購入等に係る入札及び見積合わせ実施件数	件	計画	-	320	320	470	470	470
			実績	311	326	328	486	-	-
③	工事検査実施件数	件	計画	-	500	500	450	450	450
			実績	486	460	430	438	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	入札依頼があった案件に対して入札を実施したものの割合	入札事務の適正な執行を把握するため、指標とした。	%	計画	-
				実績	100	100	100	100	-	-
②	工事の検査要請に対して検査を実施したものの割合	検査事務の適正な執行を把握するため、指標とした。	%	計画	-	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	100	-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市による発注、調達等について入札・契約及び工事検査を適正に、かつ、一元的に実施することから、行政の効率化につながる。発注、調達等に不可欠の事業であり、公正性及び透明性の確保のため、引き続き市が実施する必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	入札・契約及び工事検査は適正に行われており、成果目標を達成している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	入札・契約・工事検査や国の制度改革等に合わせた制度の見直しなどを行う内部事務であり、民間委託になじまない。非常勤職員により対応する補助的な事務もほとんどない。また、統合を検討する同種の事業もない。負担を求める受益者もない。

所管部長等名	財務部長 岩本 博文
所管課・係名	契約検査課 契約係
課長名	山本 洋治

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	入札監視委員会事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	1	
施策の体系 (八代市総合計画に における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	11	—	33
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市が発注した建設工事について、入札監視委員会(学識経験者等5人の第三者により組織)が、競争入札参加資格の設定や業者の指名・選定などの理由、経緯等の審議を行い、市長に意見を述べる。また、指名・選定をされなかった者による苦情申立てについて、工事入札参加者資格審査委員会(市の内部委員会)からの依頼により入札監視委員会が審議を行う。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	公共工事の入札及び契約の適正化の推進に関する法律、八代市入札監視委員会設置要綱								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 1 義務である 2 義務ではない		
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市が発注した予定価格130万円以上の建設工事の入札・契約							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
1 定例会議 四半期ごとに入札監視委員会の定例会議を開催。直前の四半期に市が発注した建設工事の競争入札参加資格の設定や業者の指名・選定などの理由、経緯等について審議を実施。 第1回定例会(平成27年6月9日開催) 審議対象件数37件 第2回定例会(平成27年8月26日開催) 審議対象件数85件 第3回定例会(平成27年11月24日開催) 審議対象件数87件 第4回定例会(平成28年2月16日開催) 審議対象件数141件	建設工事の入札・契約の過程及び契約の内容について第三者(入札監視委員会)の意見を適切に反映させる。また、入札・契約の過程に関する苦情を適切に処理する。							
2 臨時会議 指名・選定をされなかった者による苦情申立てについて、工事入札参加者資格審査委員会からの依頼により入札監視委員会が審議を行う。平成27年度は開催実績なし。								
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	3,283	3,276	3,312	3,150	3,150	3,150	
事業費(直接経費) (単位:千円)	133	133	126	162				
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	133	133	126	162			
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	会議開催回数（定例会議及び臨時会議）		回	計画	-	4	4	4	4
		実績	4		4	4	4	-	-	
②	審議対象件数		件	計画	-	450	450	400	400	400
				実績	446	429	363	350	-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	不適正な点や改善すべき点について意見具申があった件数	不適正な点や改善すべき点について意見具申がないことは、入札・契約が適正に行われていることによるものと考えられるため、指標とした。		計画	-	0	0	0	0
実績					0	0	0	0	-	-
②	指名・選定をされなかった者の苦情申立件数	苦情申立てがないことは、入札・契約が適正に行われていることによるものと考えられるため、指標とした。	件	計画	-	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	入札監視委員会は、建設工事の入札・契約の適正化に資することを目的として設置されており、行政の効率化につながる。法及び適正化指針で定める第三者からなる機関であり、引き続き市に設置する必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	入札監視委員会による審議は、四半期ごとの定例会議において行われており、成果目標を達成している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	法及び適正化指針で定める第三者からなる機関の運営に係る事業であり、民間委託になじまない。非常勤職員により対応する補助的な事務もほとんどない。また、統合を検討する同種の事業もない。負担を求める受益者もない。

所管部長等名	財務部長 岩本 博文
所管課・係名	契約検査課 契約係
課長名	山本 洋治

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	電子入札システム事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	1
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	11	—	34
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	インターネットを使って提供される電子入札共同利用システムにより、建設工事及び建設工事関係業務委託の入札を行う。また、同システムにより、建設工事及び建設工事関係業務委託の発注予定、入札公告、入札・契約結果、有資格者情報等を公開する。								
実施手法 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> ● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他() 								
根拠法令、要綱等	八代市契約規則、八代市競争契約入札心得								
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
	平成24年度	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	入札参加者及び入札情報等の閲覧者	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
<p>熊本県と県内市町村が共同で開発し運営するインターネットを使って提供される電子入札共同利用システムにより、建設工事及び建設工事関係業務委託の入札を行っている。また、建設工事及び建設工事関係業務委託の発注予定、入札公告、入札・契約結果、有資格者情報等を公開している。</p> <p>(1) 建設工事の競争入札実施件数 394件 一般競争入札50件、指名競争入札344件</p> <p>(2) 建設工事関係業務委託の競争入札実施件数 132件 一般競争入札1件、指名競争入札131件</p>		

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	10,390	9,975	4,900	4,900	4,900	4,900
事業費(直接経費) (単位:千円)	9,564	5,490	5,075	0			
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0		
	一般財源(特別会計→事業収入)	9,564	5,490	5,075	0		
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	電子入札実施件数	件	計画	-	600	600	500	500	500
実績				0	556	458	526	-	-	
②		計画	-							
		実績					-	-		
③		計画	-							
		実績					-	-		
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	入札参加者が入札会場まで往復し、入札に参加する時間	電子入札の導入により入札に要する時間が縮減されることから、指標とした。 (電子入札によらない入札件数×入札参加者(10者)×見込み所要時間(50分))	時間	計画	-	0	0	0	0
実績					4850	0	0	0	-	-
②		計画	-							
		実績					-	-		
③		計画	-							
		実績					-	-		
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	入札・契約事務の効率化に資するとともに、入札参加者や入札情報等の閲覧者の負担・労力の軽減に寄与する事業である。事業の継続に当たっては、公正性及び透明性の確保のため、引き続き市が事業主体である必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	入札手続や入札情報等の閲覧は簡便になっており、成果目標を達成している。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	入札・契約のための内部事務であり、民間委託になじまない。非常勤職員により対応する補助的な事務もほとんどない。また、統合を検討する同種の事業もない。負担を求める受益者もない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 電子入札共同利用システムの運用を継続する。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	<p style="text-align: center;">(委員からの意見等)</p> 特になし
-------------------------	--